



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 6 日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 門松 正宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 川上 真一

TEL (03)3218-5509

半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 9 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	805,978	2.2	90,262	36.6	94,782	45.0	52,862	24.3
18年6月中間期	788,589	8.6	66,101	7.0	65,373	4.0	42,511	5.4
18年12月期	1,620,540	-	136,611	-	134,498	-	44,997	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	45 07	42 41
18年6月中間期	36 25	34 18
18年12月期	38 37	36 61

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 2,929百万円 18年6月中間期 2,072百万円 18年12月期 3,326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	2,247,276	1,071,269	44.0	842 21
18年6月中間期	2,136,139	975,578	41.4	753 49
18年12月期	2,149,546	991,751	42.4	776 26

(参考) 自己資本 19年6月中間期 988,351百万円 18年6月中間期 883,717百万円 18年12月期 910,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	111,737	100,598	15,966	48,799
18年6月中間期	70,823	78,695	18,337	64,674
18年12月期	173,997	212,477	35,880	52,627

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	8 00	8 00	16 00
19年12月期(実績)	10 00		
19年12月期(予想)		10 00	20 00

(注) 19年12月期中間期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

(注) 19年12月期期末配当金(予想)の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	3.1	180,000	31.8	170,000	26.4	90,000	100.0	76 73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 1社(社名 AGCインベストメント) 除外 0社(社名))
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 1,186,635,373株 18年6月中間期 1,186,013,684株
 18年12月期 1,186,013,684株
 期末自己株式数 19年6月中間期 13,120,498株 18年6月中間期 13,178,099株
 18年12月期 13,099,221株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	301,799	2.0	34,714	24.6	40,125	16.3	24,648	75.9
18年6月中間期	295,835	8.6	27,862	39.3	34,503	3.0	14,009	47.2
18年12月期	637,050	-	61,247	-	73,607	-	31,807	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	21	01
18年6月中間期	11	94
18年12月期	27	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	1,226,789		655,592		53.4	558	66	
18年6月中間期	1,195,064		674,428		56.4	575	04	
18年12月期	1,177,576		628,680		53.4	536	00	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 655,590百万円 18年6月中間期 674,427百万円
 18年12月期 628,679百万円

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(億円:千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期 (2007年1月~2007年6月)	8,060	903	948	529	45.07
前中間期 (2006年1月~2006年6月)	7,886	661	654	425	36.25
増減率(%)	2.2%	36.6%	45.0%	24.3%	-

当中間期(2007年1月1日から2007年6月30日まで)の各地域の経済を概観しますと、日本経済は、原油をはじめとする各種原燃材料価格の高止まりや、金利上昇など懸念材料は残るものの、設備投資の増加や雇用機会の創出など、景気は緩やかな回復基調にあり、輸出や個人消費も堅調に推移しました。アジアにおいては、ASEAN諸国や中国経済が高い成長を維持する一方で、NIEsではIT・デジタル分野を中心に減速がみられました。欧州においては、ロシア・東欧の経済が引き続き堅調に推移し、西欧においても好調な輸出を背景に景気の拡大がみられました。また、米国経済は、住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも、良好な雇用情勢に支えられ底堅く推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、ブラウン管(CRT)用ガラスの市況は引き続き低調でしたが、薄型テレビの需要拡大に伴い、フラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板の市況は、TFT液晶用ガラス基板を中心に比較的堅調に推移しました。ガラス事業については、板ガラスの市況は日本及び北米において軟調でしたが、欧州では好調に推移しました。化学事業では、製品市況が回復しました。

このような状況のなか、当社グループの当中間期の売上高は前年同期比174億円(2.2%)増の8,060億円、営業利益は同242億円(36.6%)増の903億円、経常利益は同294億円(45.0%)増の948億円、純利益は同104億円(24.3%)増の529億円となりました。

(2) 当中間期の経営成績の分析

当中間期の売上高は前年同期の7,886億円から174億円(2.2%)増加し、8,060億円となりました。売上原価は前年同期比183億円(3.1%)減の5,732億円、売上原価率は、販売数量の増加及び歩留りの改善によるコストダウンにより、前年同期比で3.9ポイント改善し、71.1%となりました。この結果、当中間期の営業利益は前年同期比242億円(36.6%)増の903億円、営業利益率は前年同期比2.8ポイント増の11.2%となりました。なお、売上高及び営業利益の概況に関しましては、次項に記載しております。

当中間期の経常利益は、営業利益が前年同期より増加し、持分法投資利益も前年同期の21億円から29億円に増加したことや為替差益の増加等により、前年同期比294億円(45.0%)増の948億円となりました。経常利益率は前年同期比で3.5ポイント増加し、11.8%となりました。

当中間期の純利益は、主にCRT用ガラスの生産設備の一部停止に伴う構造改善費用を計上したものの、経常利益が前年同期より大幅に増加したことにより、前年同期比で104億円(24.3%)増加の529億円となりました。また、当中間期の1株当たり純利益は45.07円となりました。

(3) 当中間期のセグメント別の概況

事業別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
ガラス	4,312	3,990	341	203
電子・ディスプレイ	2,093	2,396	463	400
化学	1,537	1,439	85	46
その他	397	386	14	14
消去又は全社	279	325	1	2
合計	8,060	7,886	903	661

所在地別業績

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
日本	4,263	4,313	442	411
アジア	2,127	2,105	203	146
アメリカ	997	1,047	25	25
ヨーロッパ	2,130	1,767	298	138
消去又は全社	1,458	1,346	16	9
合計	8,060	7,886	903	661

ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門、及び、主に日本国内で事業を展開するガラス繊維製品などのその他ガラス部門から構成されています。

板ガラス部門は欧州での市況が引き続き好調であったことにより、前年同期と比べ増収となりました。ロシアなど新興市場における板ガラスの出荷は順調に伸長し、西欧での需要も堅調に推移しました。一方、日本及び北米では住宅着工が落ち込み、出荷は減少しました。

自動車ガラス部門ではグローバル全体での自動車生産台数は前年同期並みだったものの当社グループの出荷は堅調に推移したため、部門全体としては、前年同期と比べ増収となりました。

その他ガラス部門は、旭ファイバーグラス社が2006年3月をもって長繊維事業から撤退したため、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当中間期のガラス事業の売上高は前年同期比32.2億円(8.1%)増の4,312億円、営業利益は同13.8億円(67.8%)増の341億円になりました。

電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、FPD用ガラス基板やCRT用ガラスを扱うディスプレイ部門と電子部材部門で構成されています。

ディスプレイ部門のうちFPD用ガラス事業については、前年同期と比べ増収となりました。薄型テレビ用パネルの需要拡大と当該パネルの大型化の進展によって、TFT液晶用ガラス基板の出荷は堅調に推移しました。一方、PDP用ガラス基板の出荷は伸び悩みました。CRT用ガラス事業は、FPDへの需要のシフトが加速し、前年同期と比べ減収となりました。この状況を踏まえて、2007年6月末までにタイ及びシンガポールのCRT用ガラス製造拠点での生産を停止しました。

電子部材部門については、ディスプレイ部材の伸長はやや鈍化しましたが、半導体製造装置の投影用レンズ材である合成石英の出荷は好調に推移しました。中小型ディスプレイは、車載用途は堅調に推移したものの、産業用やモバイル用途の不調により、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当中間期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比30.3億円(12.7%)減の2,093億円、営業利益は同6.3億円(15.8%)増の463億円になりました。

化学事業

化学事業は、苛性ソーダや塩ビモノマーをはじめとするクロールアルカリ製品とウレタン関連素材からなるクロールアルカリ・ウレタン部門、及び、フッ素樹脂、撥水撥油剤等を中心とするフッ素化学製品と電池材料・液晶材料などのスペシャリティ製品からなるフッ素化学・スペシャリティ部門から構成されています。

クロールアルカリ・ウレタン部門は、特に塩ビ関連製品において市況が回復し、原燃材料のコストアップを吸収できたことから、前年同期と比べ業績は改善しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂、フッ素系塗料用樹脂等の出荷が引き続き堅調に推移しました。

以上の結果から、当中間期の化学事業の売上高は前年同期比 9.8 億円 (6.8%) 増の 1,537 億円、営業利益は同 3.8 億円 (82.8%) 増の 85 億円になりました。

その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業と、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野では欧州・アジアの需要が、また環境エネルギー分野では国内の需要が堅調に推移しました。

その結果、当中間期のその他の事業の売上高は前年同期比 1.1 億円 (2.8%) 増の 39.7 億円、営業利益は前年同期とほぼ同額の 1.4 億円になりました。

2. 財政状態

(1) 当中間期の連結財政状態の概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当中間期	前期	増減
総資産	22,473	21,495	977
負債	11,760	11,578	182
純資産	10,713	9,918	795

総資産

当中間期末の総資産は、前期末比 977 億円増の 22,473 億円となりました。これは主に FPD の需要拡大に対応するため、FPD 用ガラス基板の製造・加工設備に対する積極的な設備投資を行い有形固定資産が増加したことや、円安により海外子会社の総資産の円換算額が増加したことなどによるものです。

負債

当中間期末の負債は、前期末比 182 億円増の 11,760 億円となりました。これは円安により海外子会社の負債の円換算額が増加したことなどによるものです。

純資産

当中間期末の純資産は、前期末比 795 億円増の 10,713 億円となりました。これは当中間期の純利益により、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(2) 当中間期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円:千万単位四捨五入)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	708	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	787	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	183	343
現金及び現金同等物期末残高	488	647	159

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動により得られた資金は、前年同期比409億円増の1,117億円となりました。この増加は、税金等調整前中間純利益が増加したことと、当社及び連結納税会社が前年に中間納付した法人税等の還付による収入があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動に使用された資金は、前年同期比219億円増の1,006億円となりました。FPD用ガラス事業や、中国、チェコなどのガラス事業の設備への投資などを実施しました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前年同期比190億円増の111億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動により調達した資金は、海外子会社で外貨建て有利子負債を返済したことなどにより、前年同期比343億円減の160億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前年同期末比159億円減の488億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2005年6月 中間期	2005年12月期	2006年6月 中間期	2006年12月期	2007年6月 中間期
自己資本比率(%)	38.8	41.0	41.4	42.4	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	70.6	85.8	79.7	78.0	86.9
債務償還年数(年)	-	2.9	-	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	12.7	9.0	9.5	11.6

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

(1) 通期の業績の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2007年度通期 (2007年1月~2007年12月)	16,700	1,800	1,700	900
2006年度通期 (2006年1月~2006年12月)	16,205	1,366	1,345	450
増減率(%)	3.1%	31.8%	26.4%	100.0%

2007年度第3四半期以降の日本経済は、海外経済の動向など不透明な材料に加え、設備投資や個人消費などの民需の伸びが鈍化し、景気回復基調が弱まることも予想されます。ASEAN諸国においては、外需及びインフラ関連投資の拡大によって経済は安定して成長するものと見込んでいます。一方、中国は、2006年に比べ若干景気が減速するものの、設備投資、輸出、個人投資が引き続き経済成長を牽引するとみています。また、米国経済は、全体としては堅調に推移するものの、金利上昇の影響により、住宅市場の回復時期は不透明な状況です。また、欧州では、西欧においては景気の堅調さが続くこととみられ、ロシア・東欧でも、引き続き高い経済成長が見込まれます。

このような環境の下、ガラス事業のうち板ガラス部門は、新興市場における建築用板ガラス市場の拡大や自動車用素板、産業用ガラスなど高付加価値品の需要増加を見込む一方で、エネルギー価格動向や製品市況の先行きが不透明であることが懸念されます。

自動車ガラス部門は中国を含むアジア地域を中心にグローバルで自動車生産台数が引き続き増加し、ガラス需要も順調に伸長する見通しです。

電子・ディスプレイ事業のうち、ディスプレイ部門のFPD用ガラス事業においては、薄型ディスプレイの伸長と当該パネルの大型化が加速することにより、ガラス基板の需要は増加する見込みです。CRT用ガラス事業については、これまで実施してきた生産能力削減により出荷は大きく減少する見込みです。

電子部材部門のうち、中小型ディスプレイは、車載用途では堅調を維持するものの、民生・モバイル用途製品の市場環境は引き続き厳しい見通しです。一方、電子材料・部品は、合成石英など半導体プロセス部材を中心に引き続き順調に推移するものと見込んでいます。

化学事業のうち、クロールアルカリ・ウレタン部門については、需要に大きな変動はないと予想していますが、原燃材料価格や製品市況の動向を注視していきます。フッ素・スペシャリティ部門は、フッ素樹脂を中心に堅調な推移を見込んでいます。

その他事業のうち、セラミックス事業は引き続き販売が堅調に推移するものと見込んでいます。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2007年度通期の売上高は前年比49.5億円(3.1%)増の16,700億円、営業利益は前年比43.4億円(31.8%)増の1,800億円、経常利益は前年比35.5億円(26.4%)増の1,700億円、当期純利益は前年比45.0億円(100.0%)増の900億円を予想しています。なお、2007年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを120円、対ユーロ円為替レートを162円と想定しています。

(2) 通期の財政状態の見通し

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は、前期よりも増加することを見込んでいます。当期の減価却費は、前期より9.1億円増加し1,350億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資額は、前期より12.7億円減少し、2,400億円となる見込みです。主にFPD用ガラス基板の生産増強、新興市場における建築用ガラス事業や自動車用ガラス事業の拡大、エレクトロニクス&エネルギー事業の育成のために設備投資を計画しています。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本と致しますが、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

なお、中間配当につきましては、当初予定の1株当たり8円に、創立100周年の記念配当2円を加え、1株当たり10円に増額して実施することとしており、期末配当についても同じく1株当たり10円(うち記念配当2円)とし、年間配当は1株当たり20円(うち記念配当4円)を予定しています。

5. その他

当社連結子会社であるグラバーベル(本社:ベルギー、ブラッセル)及びAGCオートモーティブ・ヨーロッパ(本社:ベルギー、セネフ)は、2007年4月20日(現地)に、EU委員会より、欧州における自動車用ガラスのカルテルに関するStatement of Objections(異議告知書)を受領しました。

同社は、2005年2月22日、23日(現地)にEU委員会の立ち入り調査を受け、その後の調査の過程で、EU委員会が異議告知書を発行したものです。

なお、当社も親会社として、2007年4月23日に本異議告知書を受領しており、当社、グラバーベル及びAGCオートモーティブ・ヨーロッパは、本異議告知書の内容を確認した上で、適切な対応をとる所存です。

ご参考

「異議告知書」とは、EU独禁法違反の疑いに関する当局の暫定的な見解(未確定)を示し、当事者の意見を求めるものです。「異議告知書」は調査途中の文書であり、EU当局の最終決定ではありません。当局による最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、対処すべき課題については、平成18年12月期決算短信(平成19年2月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.agc.co.jp/news/2007/0205_1.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 275 社、関連会社 48 社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売等	国内	当社、AGC グラスプロダクツ、旭ファイバーグラス、旭テクノグラス その他連結子会社 16 社 持分法適用会社 3 社 (計 22 社)
		海外	(アジア) アサヒマス板硝子(インドネシア)、AGC フラットガラス・タイランド(タイ) (アメリカ) AFG インダストリーズ グループ 20 社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ 89 社(本社ベルギー) その他連結子会社 17 社 持分法適用会社 15 社 (計 143 社)
電子・デバイス事業	FPD 用(液晶、PDP 等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ、AGC エレクトロニクス その他連結子会社 5 社 持分法適用会社 エルナー * その他 1 社 (計 10 社)
		海外	(アジア) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓旭テクノグラス(韓国)、旭硝子ファインテクノ韓国(韓国)、韓国電気硝子(韓国) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 19 社 持分法適用会社 2 社 (計 27 社)
化学事業	クロールアルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売等	国内	当社、旭硝子ウレタン、AGC セイメケミカル、京葉モノマー、AGC エンジニアリング、伊勢化学工業 * その他連結子会社 8 社 持分法適用会社 5 社 (計 18 社)
		海外	(アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア)、AGC ケミカルズ・タイランド(タイ) (アメリカ) AGC ケミカルズ・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) AGC ケミカルズ・ヨーロッパ(イギリス) その他連結子会社 6 社 持分法適用会社 3 社 (計 13 社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売等	国内	AGC ロジスティクス、AGC ファイナンス、AGC テクノロジーソリューションズ、旭硝子セラミックス その他連結子会社 6 社 持分法適用会社 1 社 (計 11 社)
		海外	(アメリカ) AGC アメリカ(アメリカ)、AGA キャピタル(アメリカ)、AGC インベストメント(アメリカ) その他連結子会社 8 社 持分法適用会社 1 社 (計 12 社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

伊勢化学工業(東京証券取引所 市場第二部)、エルナー(東京証券取引所 市場第二部)

3. AGC グラスプロダクツ、AGC フラットガラス・タイランド、AGC セイメケミカル、AGC エンジニアリング、AGC ケミカルズ・タイランド、AGC ロジスティクス、AGC ファイナンス、AGC テクノロジーソリューションズは、それぞれ、イオン・ソリューションズ、旭硝子、セイメケミカル、旭硝子エンジニアリング、タカミカ、イオン・物流、イオン・ファイナンス、旭硝子・マシラーを社名変更したものです。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
(資産の部)				
流動資産		721,161	720,288	722,824
現金及び預金		81,256	77,030	80,610
受取手形及び売掛金		301,850	307,552	295,078
たな卸資産		265,272	277,352	248,231
繰延税金資産		12,153	13,526	16,351
その他		67,303	52,289	89,647
貸倒引当金		6,674	7,463	7,095
固定資産		1,414,748	1,526,758	1,426,489
有形固定資産		957,317	1,083,188	1,008,116
建物及び構築物		259,601	276,630	252,343
機械装置及び運搬具		484,433	527,822	462,062
工具器具及び備品		21,041	21,706	21,649
土地		119,022	125,499	123,999
建設仮勘定		73,218	131,529	148,061
無形固定資産		104,282	53,292	57,573
投資その他の資産		353,147	390,278	360,798
投資有価証券		301,939	331,219	311,838
長期貸付金		7,903	7,789	7,550
長期前払費用		9,836	6,258	6,258
繰延税金資産		16,498	28,339	18,514
その他		21,294	19,847	20,322
貸倒引当金		4,325	3,175	3,685
繰延資産		229	229	232
資産合計		2,136,139	2,247,276	2,149,546

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
(負債の部)				
流動負債		655,779	591,117	618,041
支払手形及び買掛金		186,554	180,724	180,129
短期借入金		117,454	140,230	105,202
コマーシャルペーパー		49,004	36,299	57,907
一年以内償還社債		49,281	8,033	49,034
未払金		84,678	71,195	85,416
未払費用		34,650	35,961	21,443
未払法人税等		25,587	29,773	10,061
預り金		25,530	28,281	30,945
賞与引当金		7,059	7,757	7,138
役員賞与引当金		63	77	118
定期修繕引当金		2,293	3,299	2,041
構造改善引当金		6,523	14,649	6,919
その他		67,096	34,835	61,683
固定負債		504,781	584,888	539,753
社債		207,862	222,906	224,649
長期借入金		137,451	172,495	138,086
繰延税金負債		55,332	67,068	60,619
退職給付引当金		66,430	68,615	68,557
役員退職慰労引当金		1,261	474	1,299
特別修繕引当金		17,271	19,847	18,835
構造改善引当金		1,302	7,194	2,155
その他		17,870	26,286	25,550
負債合計		1,160,561	1,176,006	1,157,795
(純資産の部)				
株主資本		763,315	800,466	756,424
資本金		90,480	90,833	90,480
資本剰余金		96,569	96,923	96,569
利益剰余金		590,091	626,656	583,176
自己株式		13,825	13,946	13,802
評価・換算差額等		120,402	187,884	154,062
その他有価証券評価差額金		114,239	133,178	123,312
繰延ヘッジ損益		419	291	1,038
土地再評価差額金		63	63	63
為替換算調整勘定		5,678	54,350	31,724
新株予約権		0	2	1
少数株主持分		91,860	82,916	81,263
純資産合計		975,578	1,071,269	991,751
負債・純資産合計		2,136,139	2,247,276	2,149,546

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
売 上 高		788,589	805,978	1,620,540
売 上 原 価		591,442	573,185	1,217,654
売 上 総 利 益		197,146	232,792	402,885
販売費及び一般管理費		131,045	142,529	266,274
営 業 利 益		66,101	90,262	136,611
営業外収益		11,273	18,396	24,906
受取利息及び配当金		3,198	4,035	6,915
持分法による投資利益		2,072	2,929	3,326
その他		6,002	11,431	14,664
営業外費用		12,001	13,876	27,019
支払利息		7,270	8,718	16,704
その他		4,731	5,158	10,315
経 常 利 益		65,373	94,782	134,498
特別利益		18,739	13,153	29,388
固定資産売却益		3,466	6,968	4,275
投資有価証券売却益		9,927	3,161	15,357
その他		5,345	3,022	9,755
特別損失		26,529	27,176	125,595
固定資産除却損		2,029	3,354	4,857
固定資産減損損失		1,928	762	45,557
構造改善費用		16,638	20,119	57,532
その他		5,932	2,940	17,648
税金等調整前中間(当期)純利益		57,583	80,758	38,291
法人税、住民税及び事業税		21,288	26,011	15,936
法人税等調整額		774	508	9,803
少数株主利益(損失)		6,990	1,376	12,838
中間(当期)純利益		42,511	52,862	44,997

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	90,472	96,561	556,424	13,709	729,749
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7			15
利益処分による役員賞与			8,796		8,796
中間純利益			97		97
自己株式の取得			42,511		42,511
自己株式の処分				242	242
土地再評価差額金の取崩			8	125	117
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			57		57
中間連結会計期間中の変動額合計	7	7	33,666	116	33,565
平成18年6月30日 残高	90,480	96,569	590,091	13,825	763,315

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日 残高	124,262	-	120	1,448	122,934
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	10,022	419	57	7,127	2,532
中間連結会計期間中の変動額合計	10,022	419	57	7,127	2,532
平成18年6月30日 残高	114,239	419	63	5,678	120,402

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	-	99,319	952,004
中間連結会計期間中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			15
利益処分による役員賞与			8,796
中間純利益			97
自己株式の取得			42,511
自己株式の処分			242
土地再評価差額金の取崩			117
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	7,459	57
中間連結会計期間中の変動額合計	0	7,459	9,991
平成18年6月30日 残高	0	91,860	23,574
			975,578

当中間連結会計期間(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	13,802	756,424
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	352	352	9,383		704 9,383
中間純利益			52,862		52,862
自己株式の取得				341	341
自己株式の処分		1		197	198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	352	353	43,479	144	44,041
平成19年6月30日 残高	90,833	96,923	626,656	13,946	800,466

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年12月31日 残高	123,312	1,038	63	31,724	154,062
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	9,866	1,330		22,625	33,822
中間連結会計期間中の変動額合計	9,866	1,330	-	22,625	33,822
平成19年6月30日 残高	133,178	291	63	54,350	187,884

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	1	81,263	991,751
中間連結会計期間中の変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			704 9,383
中間純利益			52,862
自己株式の取得			341
自己株式の処分			198
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	0	1,653	35,476
中間連結会計期間中の変動額合計	0	1,653	79,518
平成19年6月30日 残高	2	82,916	1,071,269

前連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	90,472	96,561	556,424	13,709	729,749
連結会計年度変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7			15
利益処分による役員賞与			18,179		18,179
当期純利益			97		97
自己株式の取得			44,997		44,997
自己株式の処分				466	466
土地再評価差額金の取崩			27	373	346
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)			57		57
連結会計年度変動額合計	7	7	26,751	92	26,674
平成18年12月31日 残高	90,480	96,569	583,176	13,802	756,424

	評価・換算差額等				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成17年12月31日 残高	124,262	-	120	1,448	122,934
連結会計年度変動額					
転換社債の転換 剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	949	1,038	57	33,173	31,128
連結会計年度変動額合計	949	1,038	57	33,173	31,128
平成18年12月31日 残高	123,312	1,038	63	31,724	154,062

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	-	99,319	952,004
連結会計年度変動額			
転換社債の転換 剰余金の配当			15
利益処分による役員賞与			18,179
当期純利益			97
自己株式の取得			44,997
自己株式の処分			466
土地再評価差額金の取崩			346
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	1	18,056	57
連結会計年度変動額合計	1	18,056	13,072
平成18年12月31日 残高	1	81,263	39,747
			991,751

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	(平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	(平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		57,583	80,758	38,291
減価償却費		61,358	62,062	125,915
固定資産減損損失		1,928	762	45,557
連結調整勘定の償却額		3,938	-	7,927
のれん償却額		-	1,230	-
引当金の増加(減少)額		84	12,702	4,164
受取利息及び配当金		3,198	4,035	6,915
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		8,161	9,766	18,588
為替差益		642	4,267	5,263
持分法による投資利益		2,072	2,929	3,326
投資有価証券・固定資産売却損益等		11,508	8,365	11,532
売上債権の減少(増加)額		10,029	4,638	16,908
たな卸資産の減少(増加)額		20,838	24,083	2,990
支払債務の減少額		22,782	11,645	18,892
その他		26,153	3,404	29,297
小計		108,025	103,913	243,712
利息及び配当金の受取額		3,864	5,267	7,213
利息の支払額		7,857	9,624	18,366
法人税等の支払額		33,209	5,460	58,563
法人税等の還付額		-	17,642	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,823	111,737	173,997
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		888	18,847	9,463
定期預金の払戻による収入		5,010	19,849	5,076
固定資産等の取得による支出		99,322	128,345	242,121
固定資産等の売却による収入		4,637	17,692	14,456
投資有価証券の取得による支出		5,291	469	6,071
投資有価証券の売却及び償還による収入		17,217	4,496	26,378
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	4,461	-
その他		59	563	732
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,695	100,598	212,477
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増額		31,625	898	45,576
長期借入れによる収入		22,764	51,694	54,691
長期借入金の返済による支出		19,122	14,002	54,206
社債発行による収入		-	-	21,394
社債の償還による支出		6,452	44,294	11,420
自己株式の取得による支出		116	341	466
配当金の支払額		10,354	10,106	19,973
その他		7	185	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,337	15,966	35,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		279	1,416	1,553
現金及び現金同等物の増加(減少)額		10,744	3,410	1,046
現金及び現金同等物の期首残高		54,006	52,627	54,006
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		76	417	332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		64,674	48,799	52,627

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 224 社

主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
グラバーベル、A F G インダストリーズ

当中間連結会計期間より、A G C インベストメントほか2社については、連結の範囲に含めております。
事業の再編等により、旭硝子ヨーロッパほか17社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外して
おります。

(2) 非連結子会社

主要会社名： 大信フッソ工業、エムテック

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4 社

持分法適用関連会社 28 社

主要持分法適用会社名： エルナー、鹿島ケミカル、北海道曹達

会社清算により、アデオンほか1社は、当中間連結会計期間より持分法の範囲より除外しております。

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名： 日本カーバイド工業

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」及び「2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

・会計処理の変更

1. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	393,286	239,147	141,607	14,547	788,589	-	788,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,676	455	2,310	24,078	32,521	(32,521)	-
計	398,963	239,602	143,918	38,625	821,110	(32,521)	788,589
営業費用	378,674	199,645	139,279	37,213	754,812	(32,324)	722,488
営業利益	20,289	39,957	4,638	1,412	66,298	(196)	66,101

(2) 当中間連結会計期間(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	428,883	208,062	151,831	17,200	805,978	-	805,978
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,305	1,202	1,888	22,515	27,912	(27,912)	-
計	431,189	209,265	153,719	39,716	833,890	(27,912)	805,978
営業費用	397,138	163,002	145,240	38,307	743,688	(27,972)	715,715
営業利益	34,051	46,262	8,479	1,408	90,202	60	90,262

(3) 前連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	806,325	475,786	302,649	35,779	1,620,540	-	1,620,540
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,010	834	4,956	48,344	63,146	(63,146)	-
計	815,335	476,621	307,606	84,123	1,683,687	(63,146)	1,620,540
営業費用	768,850	397,427	299,762	80,820	1,546,860	(62,931)	1,483,928
営業利益	46,485	79,193	7,843	3,303	136,826	(215)	136,611

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,171	176,671	99,238	175,508	788,589	-	788,589
(2)セグメント間の内部売上高	94,091	33,781	5,505	1,196	134,574	(134,574)	-
計	431,262	210,452	104,743	176,704	923,163	(134,574)	788,589
営業費用	390,144	195,810	107,273	162,898	856,126	(133,638)	722,488
営業利益又は営業損失()	41,118	14,642	2,529	13,805	67,036	(935)	66,101

(2) 当中間連結会計期間(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	325,088	178,203	94,292	208,393	805,978	-	805,978
(2)セグメント間の内部売上高	101,247	34,475	5,440	4,609	145,773	(145,773)	-
計	426,336	212,679	99,733	213,002	951,751	(145,773)	805,978
営業費用	382,122	192,361	102,191	183,180	859,856	(144,140)	715,715
営業利益又は営業損失()	44,213	20,318	2,458	29,821	91,895	(1,632)	90,262

(3) 前連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	695,022	367,076	195,134	363,307	1,620,540	-	1,620,540
(2)セグメント間の内部売上高	218,223	69,256	10,256	2,600	300,337	(300,337)	-
計	913,246	436,332	205,390	365,907	1,920,877	(300,337)	1,620,540
営業費用	823,522	411,709	211,574	330,533	1,777,339	(293,410)	1,483,928
営業利益及び営業損失()	89,723	24,622	6,183	35,374	143,538	(6,926)	136,611

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	193,453	109,586	172,601	5,664	481,305
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.5%	13.9%	21.9%	0.7%	61.0%

(2) 当中間連結会計期間(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	190,729	94,710	206,572	12,622	504,634
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.7%	11.7%	25.6%	1.6%	62.6%

(3) 前連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	425,916	197,577	362,059	20,624	1,006,178
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.3%	12.2%	22.3%	1.3%	62.1%

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	753円49銭	842円21銭	776円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	36円25銭	45円07銭	38円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	34円18銭	42円41銭	36円61銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	42,511	52,862	44,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	42,511	52,862	44,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,172,859	1,172,998	1,172,862
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	572	567	1,144
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(572)	(554)	(1,117)
普通株式増加数(千株)	87,583	86,800	87,423
(うち、転換社債)(千株)	(87,024)	(86,402)	(87,024)
(うち、自己株式取得方式によるストック・オプション)(千株)	(36)	(15)	(22)
(うち、新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(522)	(382)	(375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数 640個)	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数 640個)	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数 640個)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
(資産の部)				
流動資産		285,549	297,950	334,441
現金及び預金		28,270	4,635	10,111
受取手形		5,241	3,824	4,445
売掛金		113,021	118,638	137,433
たな卸資産		72,278	75,652	68,305
その他		66,882	95,628	114,581
貸倒引当金		144	429	435
固定資産		909,515	928,838	843,135
有形固定資産		254,673	255,029	253,242
建物		61,987	61,626	60,511
構築物		14,785	14,728	14,816
機械及び装置		124,008	113,200	119,493
車両運搬具		180	145	167
工具器具及び備品		5,118	5,063	5,111
土地		39,127	38,105	39,642
建設仮勘定		9,465	22,160	13,499
無形固定資産		5,578	9,221	7,690
投資その他の資産		649,263	664,587	582,202
投資有価証券		259,146	293,986	273,110
関係会社株式		338,363	298,301	251,083
その他		63,384	84,745	69,819
貸倒引当金		11,631	12,445	11,811
資産合計		1,195,064	1,226,789	1,177,576

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
(負債の部)				
流動負債		247,275	234,253	252,522
買掛金		110,772	113,968	131,221
短期借入金		1,250	-	625
コマーシャルペーパー		1,000	31,000	23,000
一年以内償還社債		30,000	-	30,000
未払金		45,402	29,735	23,332
未払法人税等		15,292	13,893	-
賞与引当金		3,639	3,939	4,138
役員賞与引当金		22	41	48
定期修繕引当金		1,916	1,981	1,704
構造改善引当金		2,628	1,242	6,834
その他		35,351	38,451	31,618
固定負債		273,361	336,943	296,373
社債		80,000	80,000	80,000
転換社債		98,686	97,981	98,686
長期借入金		25,000	70,000	40,000
繰延税金負債		31,433	38,831	33,872
退職給付引当金		18,325	21,082	20,710
役員退職慰労引当金		813	-	816
特別修繕引当金		13,158	16,322	15,121
債務保証損失引当金		3,528	8,599	5,139
構造改善引当金		715	-	-
その他		1,700	4,126	2,025
負債合計		520,636	571,196	548,895

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
(純資産の部)				
株 主 資 本		564,539	525,172	509,345
資 本 金		90,480	90,833	90,480
資本剰余金		90,772	91,125	90,772
資本準備金		90,772	91,124	90,772
その他資本剰余金		-	1	-
利益剰余金		397,112	357,159	341,894
利益準備金		22,618	22,618	22,618
その他利益剰余金		374,494	334,541	319,276
自己株式		13,825	13,946	13,802
評価・換算差額等		109,888	130,417	119,333
その他有価証券評価差額金		109,888	130,417	119,333
新 株 予 約 権		0	2	1
純 資 産 合 計		674,428	655,592	628,680
負 債・純 資 産 合 計		1,195,064	1,226,789	1,177,576

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
売 上 高		295,835	301,799	637,050
売 上 原 価		223,999	223,253	486,285
売 上 総 利 益		71,836	78,545	150,764
販売費及び一般管理費		43,974	43,831	89,516
営 業 利 益		27,862	34,714	61,247
営業外収益		9,086	7,906	16,891
受取利息		407	717	932
受取配当金		7,885	6,007	14,448
その他		793	1,181	1,510
営業外費用		2,445	2,495	4,531
支払利息		1,755	1,845	3,538
その他		690	649	993
経 常 利 益		34,503	40,125	73,607
特別利益		13,680	9,153	19,780
固定資産売却益		3,371	6,262	3,269
投資有価証券売却益		9,842	1,704	14,819
関係会社株式売却益		51	976	197
債務保証損失引当金戻入額		-	208	52
構造改善引当金戻入額		414	-	1,441
特別損失		22,679	9,939	140,716
固定資産除却損		1,560	2,219	3,661
固定資産減損損失		958	96	1,500
投資有価証券評価減		63	696	63
関係会社株式評価減		7,982	143	105,539
関係会社株式売却損		-	-	358
債務保証損失引当金繰入額		81	8	204
貸倒引当金繰入額		888	-	844
構造改善費用		9,198	6,471	25,604
特別環境対策費用		1,946	303	2,939
税引前中間純利益(当期純損失)		25,504	39,339	47,328
法人税、住民税及び事業税		12,134	12,359	4,553
法人税等調整額		639	2,332	10,967
中間純利益(当期純損失)		14,009	24,648	31,807

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成17年12月31日残高	90,472	90,764	22,618	369,322	13,709	559,468	118,643	-	678,111
中間会計期間中の変動額									
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7		8,796		15 8,796			15 8,796
利益処分による役員賞与				33		33			33
中間純利益				14,009		14,009			14,009
自己株式の取得					242	242			242
自己株式の処分				8	125	117			117
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計						-	8,754	0	8,754
中間会計期間中の変動額合計	7	7	-	5,171	116	5,070	8,754	0	3,683
平成18年6月30日残高	90,480	90,772	22,618	374,494	13,825	564,539	109,888	0	674,428

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	探鉱 準備金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高	21	60	36	24,173	295,000	50,032	369,322
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						8,796	8,796
探鉱準備金の取崩	18					18	-
特別償却準備金の取崩		15				15	-
固定資産圧縮積立金の積立				1,276		1,276	-
固定資産圧縮積立金の取崩				5,389		5,389	-
別途積立金の積立					25,000	25,000	-
利益処分による役員賞与						33	33
中間純利益						14,009	14,009
自己株式の処分						8	8
中間会計期間中の変動額合計	18	15	-	4,113	25,000	15,682	5,171
平成18年6月30日残高	3	45	36	20,060	320,000	34,350	374,494

当中間会計期間(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)		その他 有価証券 評価差額金			
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	-	22,618	319,276	13,802	509,345	119,333	1	628,680
中間会計期間中の変動額										
転換社債の転換 剰余金の配当	352	352			9,383		704			704
中間純利益					24,648		24,648			24,648
自己株式の取得						341	341			341
自己株式の処分			1			197	198			198
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額合計							-	11,083	0	11,084
中間会計期間中の変動額合計	352	352	1	-	15,265	144	15,827	11,083	0	26,912
平成19年6月30日残高	90,833	91,124	1	22,618	334,541	13,946	525,172	130,417	2	655,592

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高	30	36	17,950	320,000	18,739	319,276
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					9,383	9,383
別途積立金の取崩				49,000	49,000	-
中間純利益					24,648	24,648
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	49,000	64,265	15,265
平成19年6月30日残高	30	36	17,950	271,000	45,525	334,541

前事業年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
平成17年12月31日残高	90,472	90,764	22,618	369,322	13,709	559,468	118,643	-	678,111
事業年度中の変動額									
転換社債の転換 剰余金の配当	7	7		18,179		18,179			15
役員賞与				33		33			18,179
当期純損失				31,807		31,807			33
自己株式の取得					466	466			31,807
自己株式の処分				27	373	346			466
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							690	1	346
事業年度中の変動額合計	7	7	-	50,046	92	50,123	690	1	691
平成18年12月31日残高	90,480	90,772	22,618	319,276	13,802	509,345	119,333	1	628,680

注 その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	探鉱 準備金	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成17年12月31日残高	21	60	36	24,173	295,000	50,032	369,322
事業年度中の変動額							
探鉱準備金の取崩	21					21	-
特別償却準備金の取崩		30				30	-
固定資産圧縮積立金の積立				2,781		2,781	-
固定資産圧縮積立金の取崩				9,004		9,004	-
別途積立金の積立					25,000	25,000	-
剰余金の配当						18,179	18,179
役員賞与						33	33
当期純損失						31,807	31,807
自己株式の処分						27	27
事業年度中の変動額合計	21	30	-	6,223	25,000	68,772	50,046
平成18年12月31日残高	-	30	36	17,950	320,000	18,739	319,276

平成 19 年 1 2 月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績

(単位: 億円)

	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期
売上高	7,886	8,060	16,205
営業利益	661	903	1,366
経常利益	654	948	1,345
当期純利益	425	529	450
純資産	9,756	10,713	9,918
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.25	45.07	38.37

2. 主要項目

(単位: 億円)

	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期
設備投資	1,119	1,166	2,527
減価償却費	614	621	1,259
研究開発費	153	167	308
有利子負債残高	5,618	5,800	5,749
金融収支	50	57	117
D/E比率	0.58	0.54	0.58
期末従業員数(人)	57,405	56,004	54,228

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期
連結子会社数	254	224	239
持分法適用会社数	34	32	34

(1) 連結子会社 新規: 3社 (AGC イノバ ステム 他) 除外: 18社 (旭硝子エーロパ 他)
(2) 持分法適用会社 新規: -社 除外: 2社 (アール 他)

4. 平成 19 年 1 2 月期の業績予想

(単位: 億円)

	平成 19 年 12 月期
売上高	16,700
営業利益	1,800
経常利益	1,700
当期純利益	900
設備投資	2,400
減価償却費	1,350
研究開発費	350

平成 19 年度第 1 四半期業績開示時 (平成 19 年 5 月 9 日) と変更ありません。

5. 平成 19 年 1 2 月期の事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

	売上高			営業利益		
	前回予想	今回予想	増減	前回予想	今回予想	増減
ガラス	8,300	8,600	300	530	610	80
電子・ディスプレイ	5,000	4,600	400	1,150	1,040	110
化学	3,100	3,200	100	100	130	30
その他	900	850	50	20	20	0
全社又は消去	600	550	50	0	0	0
連結	16,700	16,700	0	1,800	1,800	0

前回予想は、平成 19 年度第 1 四半期業績開示時 (平成 19 年 5 月 9 日) のものです。

6. 為替レート

	平成 18 年 6 月期		平成 19 年 6 月期		平成 19 年 12 月期 (通期)	
	期中平均	期末	期中平均	期末	前回予想	今回予想
円/ドル	115.57	115.24	120.50	123.26	115	120
円/ユーロ	142.74	146.00	160.63	165.64	150	162

前回予想は、平成 19 年度第 1 四半期業績開示時 (平成 19 年 5 月 9 日) のものです。